



本県は、恵まれた自然条件と、大消費地である首都圏の中央に位置する「地の利」を生かし、野菜、米、麦、花き、果樹、畜産など多彩な農業生産が行われています。特に、野菜は産出額が全国第9位、花きは第7位、小麦は第8位と、全国でも有数の産地です。また、県土の3分の1を占める森林は、木材を供給するだけでなく、水源の涵養、二酸化炭素の吸収・貯蔵などにも大きく貢献しています。

農林水産業・農山村は、食品産業や観光業などと結び付き、地域経済や県民生活に活力をもたらす役割を担っています。また、県土の保全、美しい風景や伝統文化の維持・形成などを通じて、県民の安全で豊かな暮らしにも寄与しています。

現在、食料・農林水産業・農山村においては、長期的な人口減少に加え、燃料・資材の価格高騰、気候変動による農作物への影響や災害の深刻化など様々な課題が生起する一方、令和7年春に予定している第75回全国植樹祭の開催や、本県産の農産物が全国的な賞を連続して受賞するなど、本県の農林水産業に注目が集まっています。

県では、環境変化に的確に対応し、農林水産業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「埼玉県農林水産業振興条例」に基づき策定した「埼玉県農林水産業振興基本計画」により、様々な取組を進めています。

この計画に基づき、農林漁業者の経営力向上や、農林水産業の競争力・持続力の強化を図り、農林水産物の安定供給や農山村の魅力の発揮を通じて、広く県民の皆様に喜ばれる農林水産業・農山村の実現を目指します。

具体的には、農林水産業への新規就業を促進し、地域の農林水産業を支える多様な担い手を育成・確保するとともに、経営の法人化を推進し、経営改善を図ります。

また、農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、アグリテックと呼ばれる先端技術を活用した農林水産業の活性化、有機農業の普及や県産農産物の需要拡大などのほか、気候変動や家畜伝染病など様々なリスクへの対応に取り組みます。

さらに、農山村が魅力あるものとなるよう、農業用水周辺の水辺空間などの環境整備を行うとともに、適正な森林整備を通じて、洪水や土砂流出の防止、良好な景観の形成など多面的機能の発揮を促進してまいります。

この冊子は、埼玉の食料・農林水産業・農山村について、現在の姿や令和6年度の主な施策をグラフや写真を使ってまとめたものです。

県民の皆様をはじめ多くの方々のご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

令和6年8月

埼玉県知事 大野元裕

目次

1 本県の概要 1

2 全国的にみた埼玉農林業の地位 2

3 埼玉農林業の構造 3

4 生産の現状 7

5 令和6年度の主な食料・農林水産業・農山村施策 13

埼玉県のシンボル



県章



県民の鳥「シラコバト」



県の木「ケヤキ」



県の花「サクラソウ」



県の蝶「ミドリシジミ」



県の魚「ムサトミヨ」

1 本県の概要

- 全域が都心から 100km 圏内
- 海のない内陸県
- 県土面積は国土面積の約 100 分の 1
- 県土面積に占める河川の割合は 3.9% で全国第 2 位
- 人口は全国の 5.9% を占め全国第 5 位、平均年齢は全国で 7 番目に若い
- 内陸性の太平洋側気候、温暖で比較的に自然災害が少ない
- 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

■ 主要指標

県 域	東西 108km 南北 70km
県 土 面 積 (令和 6. 1. 1)	3,798km ² (全国の 1.0%)
総 人 口 (令和 6. 4. 1)	7,326,804 人 (全国の 5.9%)
総 世 帯 数 (令和 6. 4. 1)	3,297,455 世帯
平 均 年 齢 (令和 2.10. 1)	46.8 歳 (全国で 7 番目に若い)
名目県内総生産 (令和 3 年度)	23 兆 7,336 億円
1 人当たり県民所得 (令和 3 年度)	305 万円
気 象 (熊谷気象台平年値)	平均気温 15.4℃ 年降水量 1,305.8mm

(総務省「国勢調査」、「人口推計」 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調べ」
県土地水政策課「埼玉の土地」 県統計課「県民経済計算」、「埼玉県推計人口」)

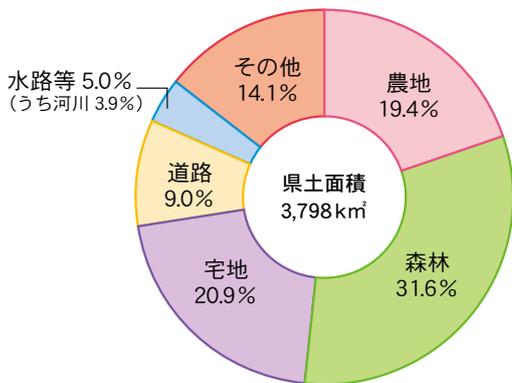


(県土地水政策課「埼玉の土地」)



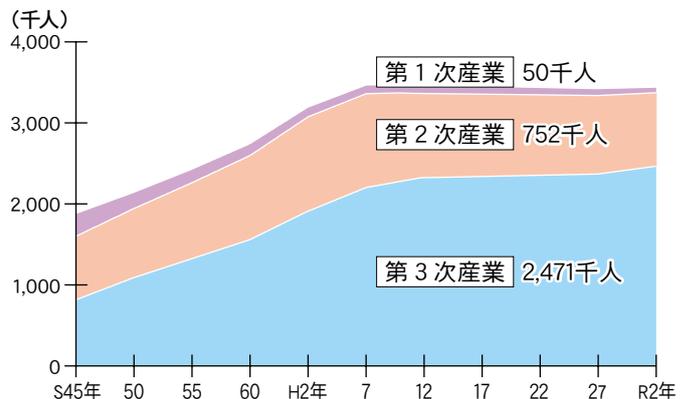
(「埼玉県の地形区分と名称図」1975 村本達郎氏による)

土地利用状況 (令和 3 年)



(県土地水政策課「土地利用現況把握調査」)

産業別就業者数の推移



(総務省「国勢調査」)

埼玉農業の有利な点

高い耕地率

自然災害が比較的に少ない気象

大消費地の中の生産地

2 全国的にみた埼玉農林業の地位

◆ 農 業

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率(%)	順位		
農家	総農家 * 1	戸	46,463	1,747,079	2.7	14	令和2年2月1日
	販売農家		27,588	1,027,892	2.7	16	
	自給的農家		18,875	719,187	2.6	13	
耕地	耕地面積 * 2	ha	73,000	4,297,000	1.7	16	令和5年7月15日
	田		40,700	2,335,000	1.7	23	
	畑		32,200	1,962,000	1.6	13	
	1戸当たり耕地面積 * 3		1.57	2.46	—	—	
	耕地利用率 * 2	%	85.7	91.3	—	27	令和4年
農業生産	農業産出額 * 4	億円	1,545	90,015	1.7	21	令和4年
	米		266	13,946	1.9	18	
	野菜		744	22,298	3.3	9	
	花き		160	3,493	4.6	7	
	畜産		261	34,678	0.8	34	
	生産農業所得 * 4		573	31,051	1.8	20	
生産農業所得率 * 5	%	37.1	34.5	—	12		
食料自給率	カロリーベース * 6	%	10	38	—	44	令和3年度(概算値)
	生産額ベース * 6		15	63	—	44	

(* 1 農林水産省「農林業センサス」 * 2 農林水産省「作物統計調査」 * 3 耕地面積を総農家数で除した面積
 * 4 農林水産省「生産農業所得統計」農業産出額及び生産農業所得の全国値は都道府県の合計値とは異なる。なお、全国比率は都道府県の合計に対する割合である。
 * 5 農業産出額に占める生産農業所得の割合。 * 6 農林水産省「食料需給表」「都道府県別食料自給率」)

■ 農業産出額が全国上位の主な品目 (令和4年産)

	さといも	ねぎ	ほうれんそう	こまつな	かぶ	洋ラン(鉢)	ゆり	はくさい	きゅうり	ブロッコリー	えだまめ
1位	埼玉	茨城	群馬	茨城	千葉	愛知	新潟	長野	宮崎	北海道	千葉
2位	千葉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	福岡	高知	茨城	群馬	香川	群馬
3位	宮崎	千葉	茨城	福岡	青森	埼玉	埼玉	埼玉	福島	長野	山形
4位	鹿児島	大分	千葉	東京	滋賀	山梨	北海道	群馬	埼玉	埼玉	埼玉
5位	愛媛	北海道	岐阜	群馬	京都	千葉	鹿児島	北海道	千葉	徳島	神奈川

* このほかにも、パンジー(1位)、洋ラン(切り花)(2位)、チューリップ(2位)、花木類(3位)などが産出額上位 (農林水産省調べ)

◆ 林 業

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率(%)	順位		
林家 * 1	戸	5,749	690,047	0.8	42	令和2年2月1日	
森林面積 * 2	ha	119,223	25,024,810	0.5	41	令和4年3月31日	
		天然林	58,440	13,552,699	—		—
		人工林	59,305	10,093,422	—		—
		その他	1,478	1,378,689	—		—

(* 1 : 農林水産省「農林業センサス」 * 2 : 林野庁「森林資源の現況」)

◆ 関連産業

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率(%)	順位		
直売	有人直売所設置か所数 * 1	か所	271	—	—	令和5年3月31日	
	有人直売所販売金額 * 1	億円	286	—	—		
市場	卸売市場数 * 1	か所	27	970	—	令和5年3月31日 (全国は令和3年度)	
	卸売市場取扱金額 * 1	億円	1,125	63,615	—		—
食品製造	食料品製造出荷額 * 2	億円	18,905	275,750	6.9	2	令和3年
	物菜		992	10,787	9.2	1	
	アイスクリーム		953	3,996	23.8	1	
	和風めん		338	2,816	12.0	1	
	野菜漬物		248	3,215	7.7	3	
	清酒		146	3,680	4.0	6	

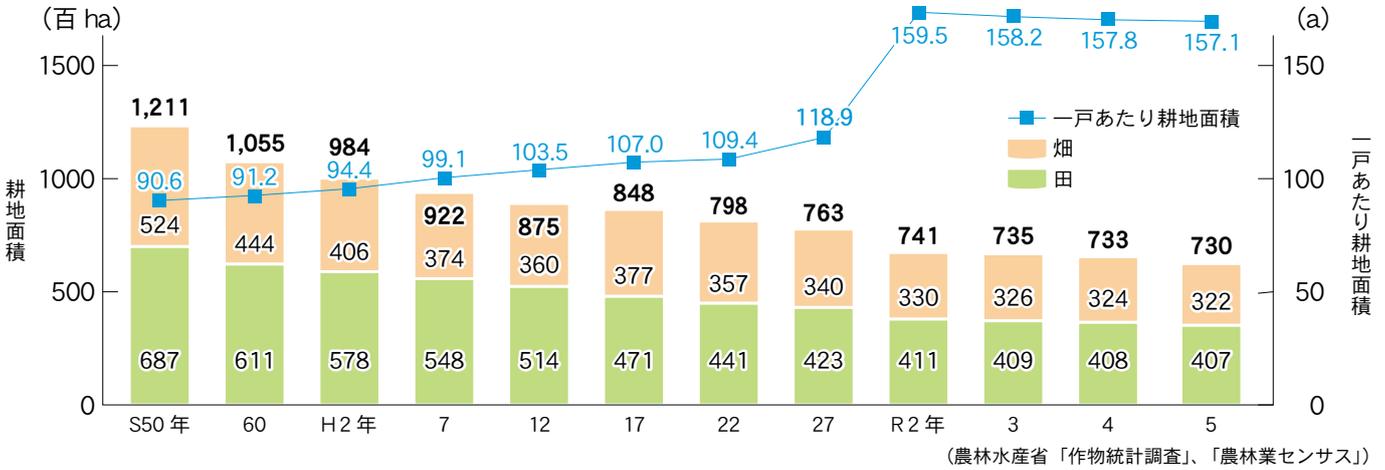
(* 1 : 埼玉県は農業ビジネス支援課調べ、全国は農林水産省調べ * 2 : 経済産業省「経済構造実態調査」)

3 埼玉農林業の構造

◆ 農 業

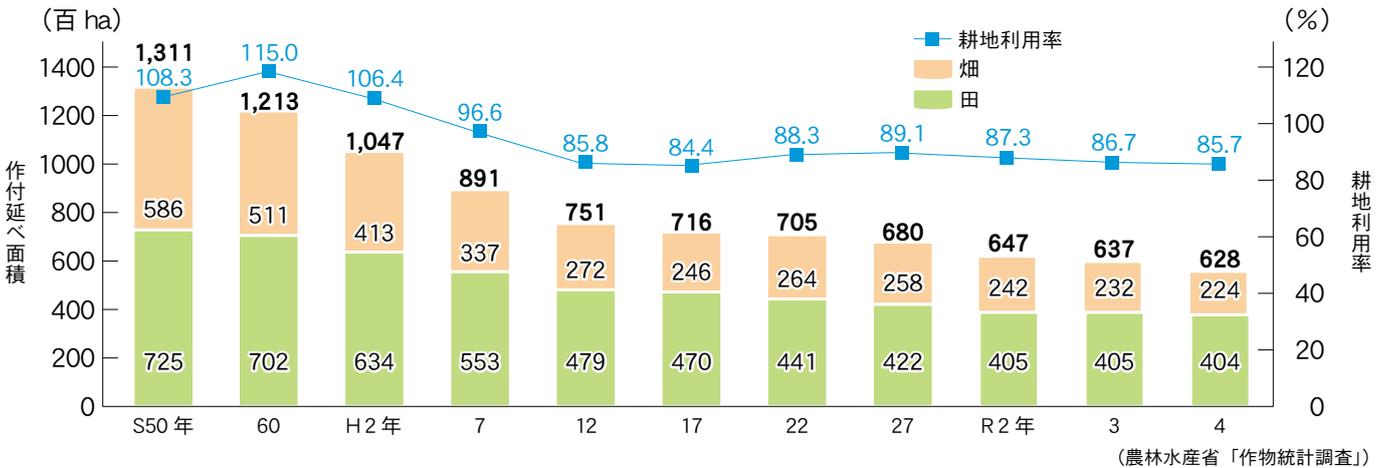
- 耕地面積は 73,000ha（田が 40,700ha、畑が 32,200ha）。
- 耕地率（県土面積に占める耕地面積の割合）は、19.2%で全国第 4 位。

耕地面積の推移



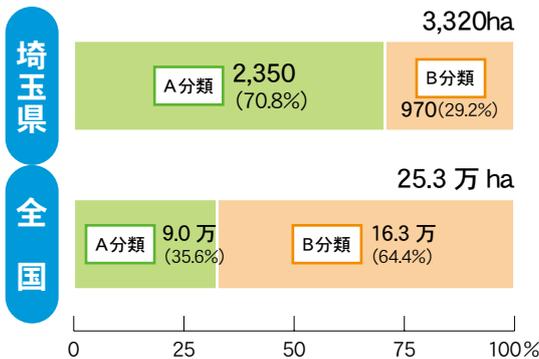
- 作付延べ面積は 62,800ha（田が 40,400ha、畑が 22,400ha）。
- 耕地利用率は近年 90%をやや下回る水準で推移。

作付延べ面積と耕地利用率の推移



- 荒廃農地面積は 3,320ha。

荒廃農地面積（令和 4 年度）

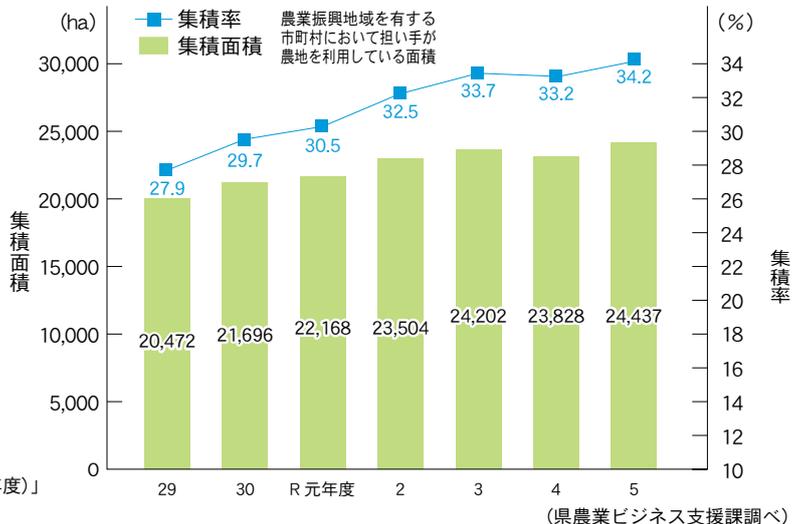


- A 分類 再生利用が可能な荒廃農地
- B 分類 再生利用が困難と見込まれる荒廃農地

(農林水産省「遊休農地に関する措置の状況に関する調査（令和 4 年度）」)

- 担い手の農地利用集積面積は 24,437ha。

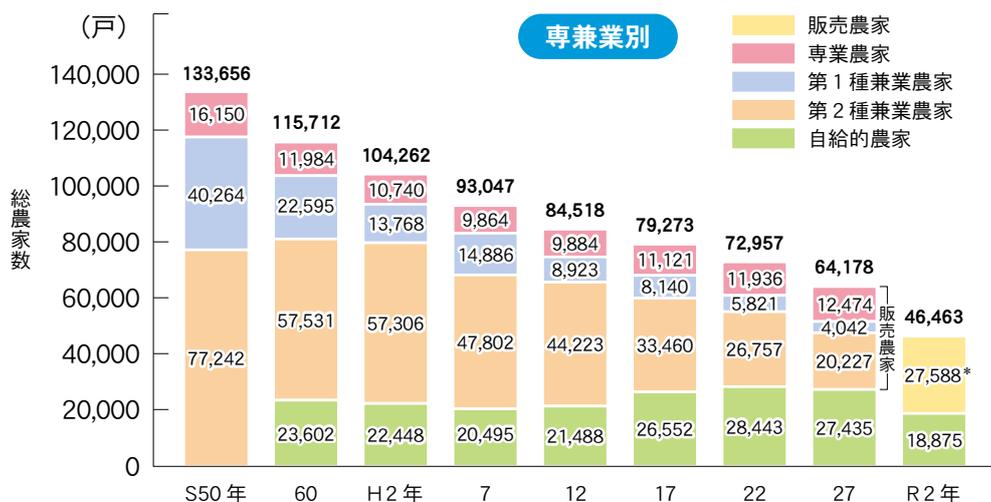
農地利用集積面積の推移



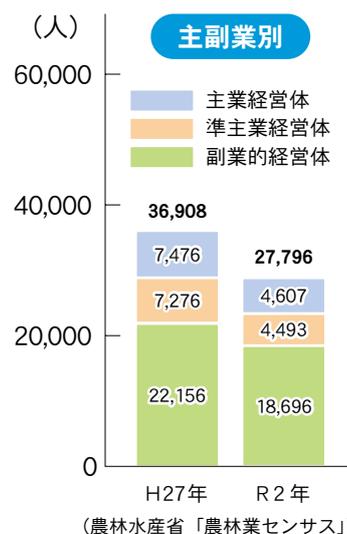
◆農家・農業経営体

●総農家数は46,463戸。販売農家数は27,588人。

総農家数の推移（専業別）



個人経営体数の推移（主副業別）



販売農家 経営耕地面積 30 a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家（家族経営法人を含む）

【専業別】 専業農家 世帯員中に兼業従事者が一人もいない農家
 第1種兼業農家 農業所得を主とする兼業農家
 第2種兼業農家 農業所得を従とする兼業農家

* 2020年（R2）センサスから、販売農家の内訳は集計無し

自給的農家 経営耕地面積が 30 a 未満で、農産物販売金額が 50 万円未満の農家

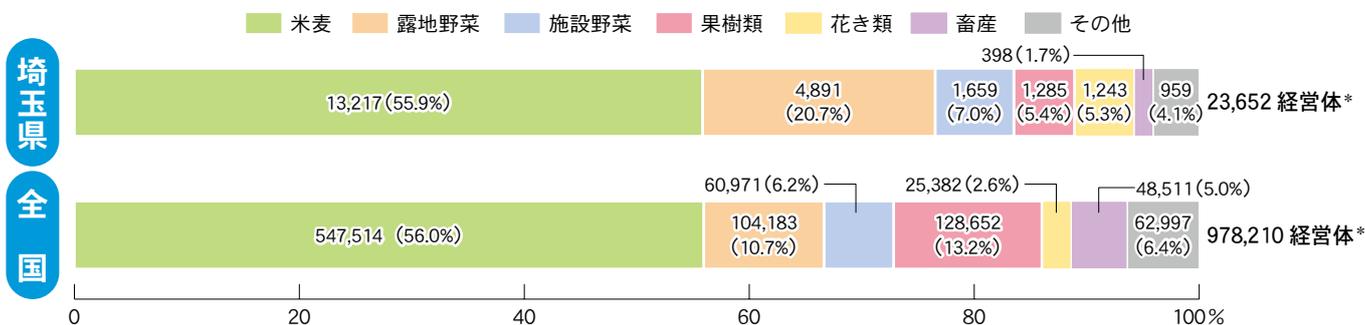
農業経営体 経営耕地面積が 30 a 以上、農産物販売金額が 50 万円以上、作付面積等の物的指標が一定経営規模以上の農業生産を行う者、又は農作業の受託の事業を行う者

個人経営体 個人（世帯）で事業を行う農業経営体（法人を含まない）

【主副別】 主業経営体 農業所得が主で、65歳未満の農業従事 60 日以上の世帯員がいる個人経営体
 準主業経営体 農外所得が主で、65歳未満の農業従事 60 日以上の世帯員がいる個人経営体
 副業的経営体 65歳未満の農業従事 60 日以上の世帯員がいない個人経営体

●農産物販売金額 1 位の部門別経営体数は、全国に比べて野菜・花き部門が多い。

農産物販売金額 1 位の部門別個人経営体数（令和 2 年）

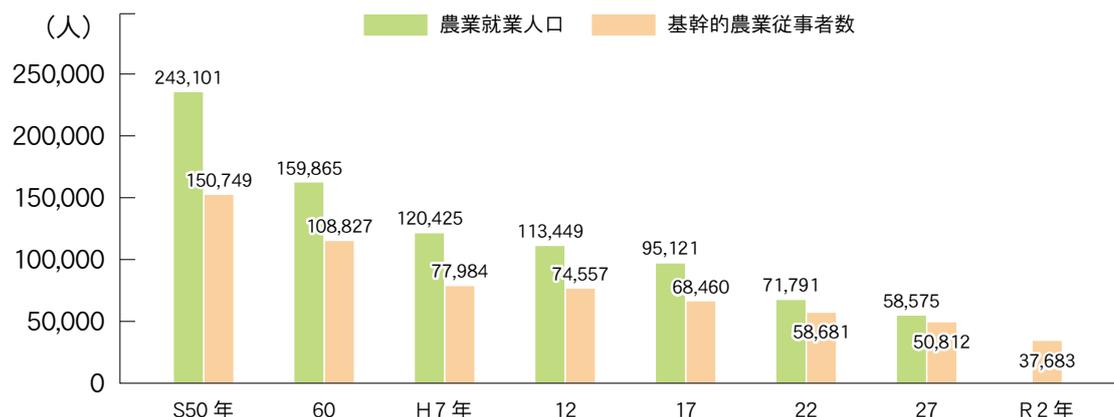


*農作業受託のみを行う経営体など、農産物販売金額がない個人経営体は含まない。
 *構成比の合計が 100 にならないのは、四捨五入による。
 (農林水産省「農林業センサス」)

◆農業労働力

●基幹的農業従事者数は 37,683 人(20 年間で約 5 割減少)。

農業就業人口・基幹的農業従事者数の推移



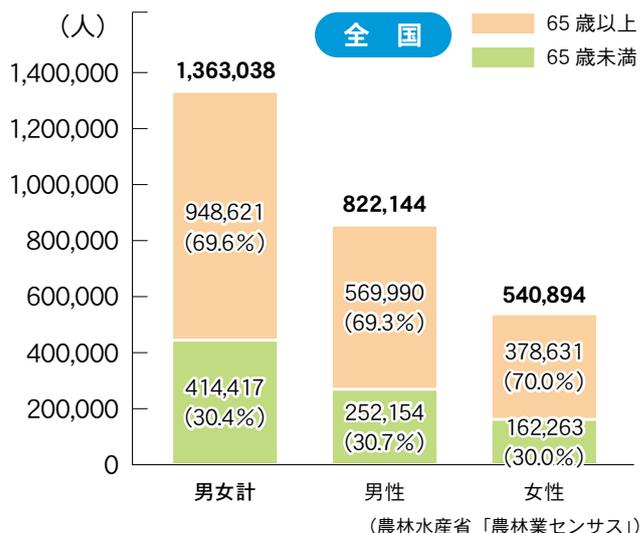
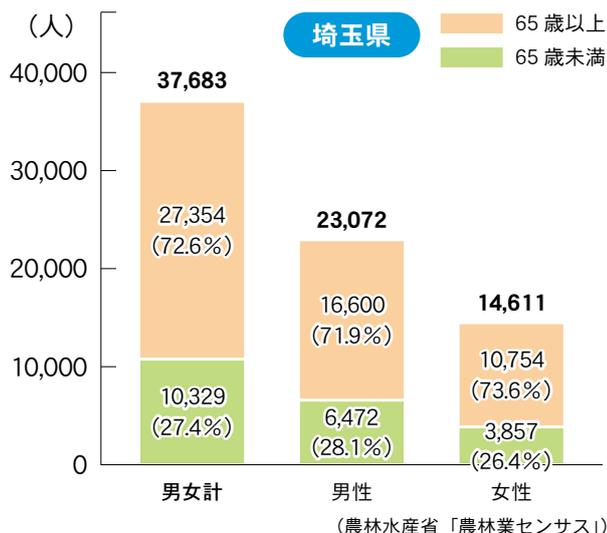
***農業就業人口**
 15 歳以上の世帯員で、「農業のみに従事した者」と「農業とその他の仕事に従事したが農業の従事日数の方が多い者」の合計。
 (令和 2 年から集計無し)

***基幹的農業従事者**
 農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前 1 年間の普段の主な状態が仕事（農業）の者。

(農林水産省「農林業センサス」)

● 基幹的農業従事者の約 72.6% が 65 歳以上。

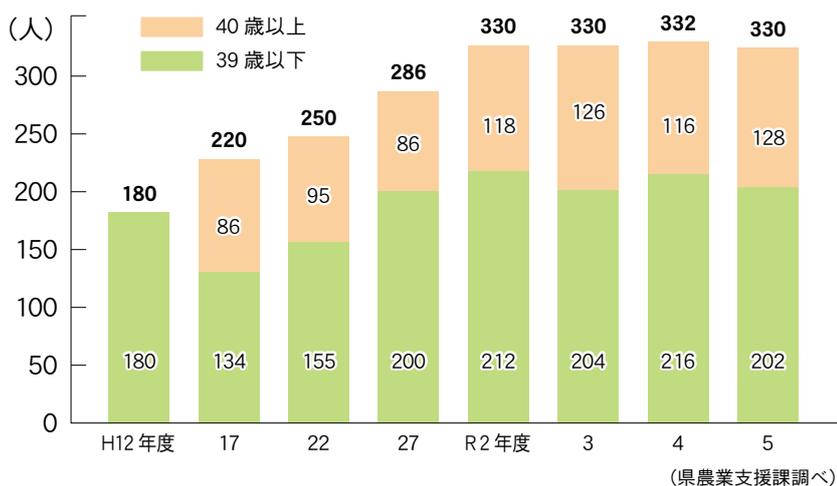
基幹的農業従事者数の性別・年齢別構成（令和 2 年）



◆新規就農者

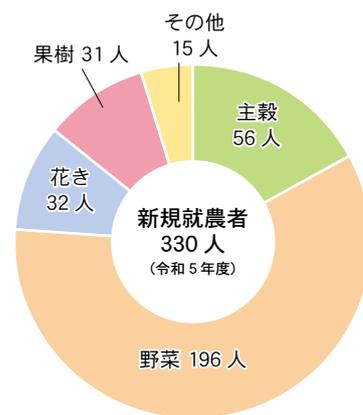
● 新規就農者数は、近年 300 人を上回る水準。

新規就農者数の推移



● 新規就農者の経営類型は野菜が約 6 割。

新規就農者の経営類型

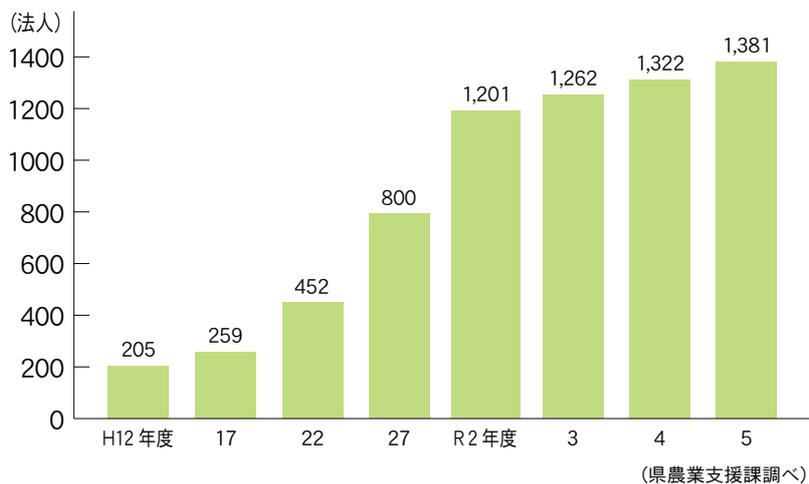


* 調査は、令和 4 年 9 月～令和 5 年 8 月の 1 年間 (県農業支援課調べ)

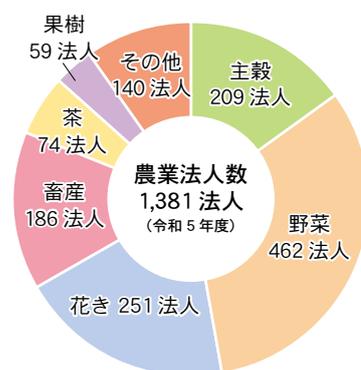
◆農業法人

● 農業法人数は 1,381 法人。

農業法人数の推移



農業法人の経営類型

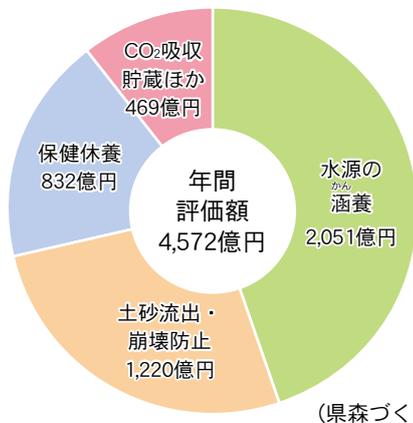


(県農業支援課調べ)

◆森林の現況

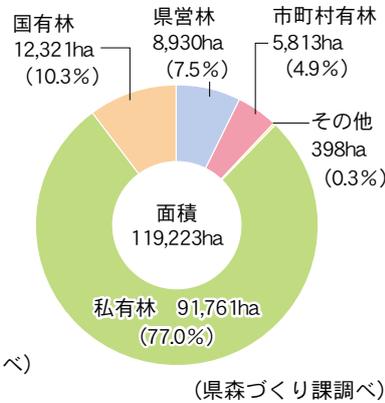
- 森林は県土面積の約3割。
- 森林は水源の涵養、土砂災害の防止、二酸化炭素の吸収・貯蔵機能など多様な機能を発揮。
- 森林の所有形態別では私有林が約8割を占め、種類別では約5割がスギ・ヒノキを中心とした人工林。

県内森林の公益的評価額

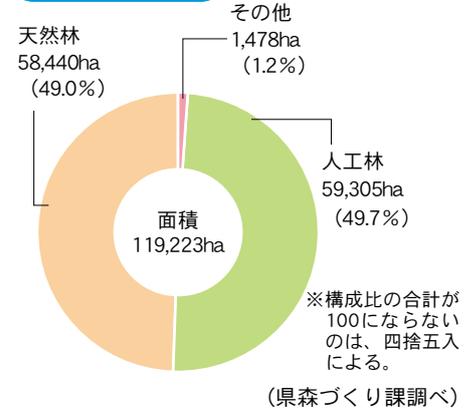


埼玉県の森林面積 (令和4年)

所有形態別



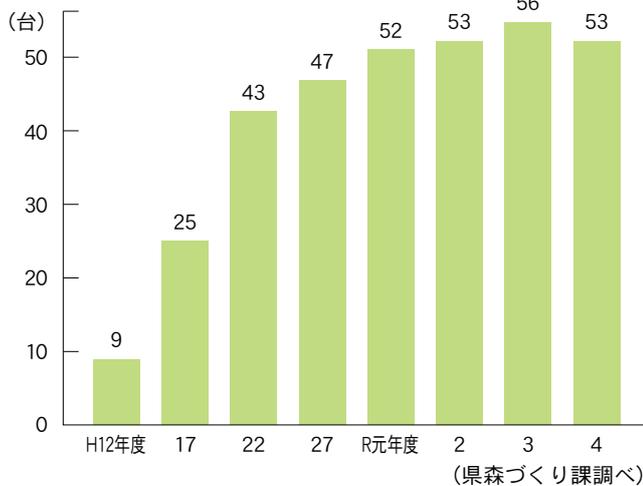
林種別



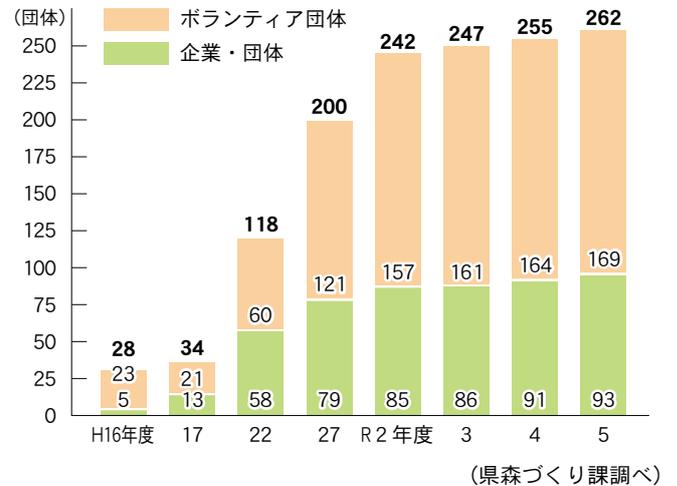
◆森林・林業・木材産業の取組

- 路網の整備、高性能林業機械の導入、低コスト造林などを促進し、林業の採算性を向上。
- 植栽や間伐などの森林ボランティア活動に参加する企業や団体が増加。
- 県産木材の供給量は8万8千m³。

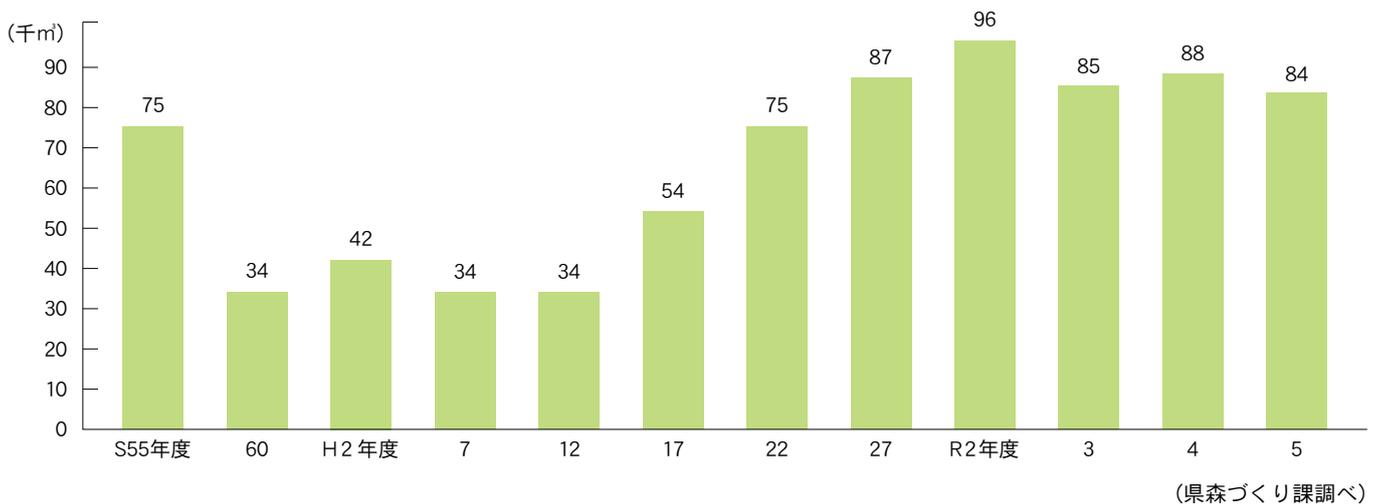
高性能林業機械の保有台数



森林ボランティア活動に参加する企業・団体数



県産木材供給量の推移



4 生産の現状

◆農業産出額

- 農業産出額は 1,545 億円で全国第 21 位。
産出額が日本一のさといもをはじめ、多くの野菜が全国トップクラス。
小麦、花き、茶等も全国有数の地位。

※ (%) は全国シェア、[位] は全国順位

小麦 7 億円 (全国第 8 位)

作付面積	収穫量
5,290ha [8位]	19,100 t (2%) [9位]
うち さとのそら 3,570ha	
あやひかり 1,540ha	
その他 180ha	

*品種の内訳は県生産振興課推計値

果実 50 億円 (全国第 37 位)

主な品目	産出額	収穫量
く り	3 億円 [10位]	528 t (3%) [6 位]
な し	24 億円 [10位]	5,680 t (3%) [11位]
ぶどう	12 億円 [24位]	1,120 t (1%) [21位]

茶(生葉) 12 億円 (全国第 7 位)

主な品種	栽培面積	収穫量 (対主産県シェア)
やぶきた さやまかおり ふくみどり	729ha [8 位]	生葉 3,290 t (1%) [8 位]

花き 160 億円 (全国第 7 位)

主な品目	産出額	出荷量 (対主産県シェア)
パンジー	5 億円 [1 位]	791万本 (8%) [1 位]
チューリップ(切り花)	4 億円 [2 位]	—
洋ラン(鉢)	29 億円 [3 位]	51万鉢 (4%) [6 位]
ゆ り	23 億円 [3 位]	2,360万本 (21%) [1 位]

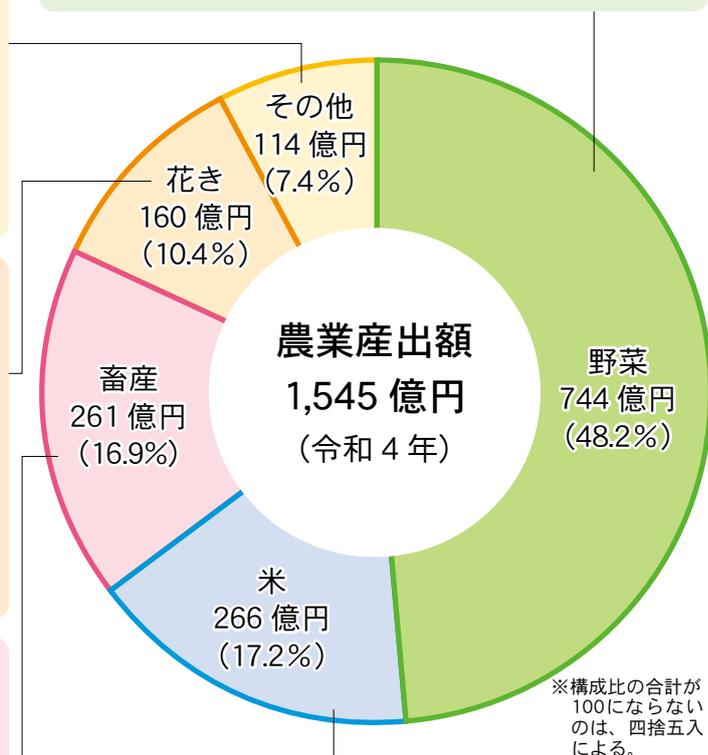
畜産 261 億円 (全国第 34 位)

主な品目	産出額	飼養頭羽数
乳用牛	64 億円 [25位]	7,100頭 (1%) [25位]
肉用牛	47 億円 [34位]	17,300頭 (1%) [33位]
豚	58 億円 [25位]	82,500頭 (1%) [26位]
採卵鶏	87 億円 [24位]	367万羽 (2%) [20位]
		うち成鶏めす 179万羽 (1%) [24位]

※採卵鶏の産出額は鶏卵の金額

野菜 744 億円 (全国第 9 位)

主な品目	産出額	収穫量
さといも	44 億円 [1 位]	17,900 t (13%) [1位]
ね ぎ	133 億円 [2 位]	51,300 t (12%) [3位]
ほうれんそう	73 億円 [2 位]	21,800 t (10%) [2位]
こまつな	31 億円 [2 位]	13,700 t (11%) [2位]
か ぶ	12 億円 [2 位]	16,300 t (16%) [2位]
はくさい	15 億円 [3 位]	24,800 t (3%) [4位]
きゅうり	97 億円 [4 位]	44,000 t (8%) [3位]
ブロッコリー	40 億円 [4 位]	15,500 t (9%) [2位]
えだまめ	34 億円 [4 位]	5,330 t (8%) [4位]



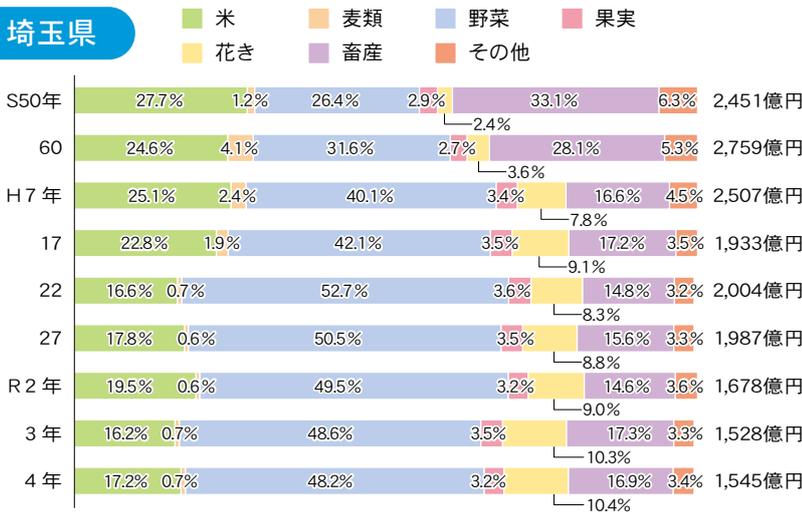
米 266 億円 (全国第 18 位)

主な品種	作付面積	収穫量
彩のかがやき コシヒカリ 彩のきずな	28,600ha [18位]	142,400 t (2%) [19位]

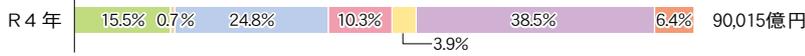
※産出額は令和 4 年、収穫量等は令和 4 年産の値。ただし、飼養頭羽数は令和 5 年 2 月 1 日調査の値。(農林水産省調べ)

農業産出額の構成比

埼玉県



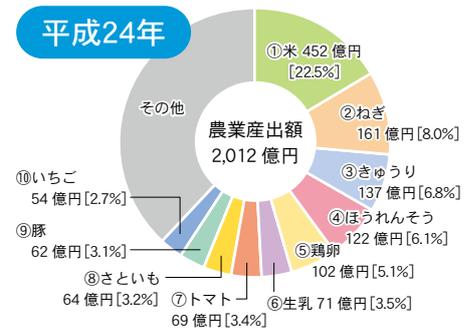
全国



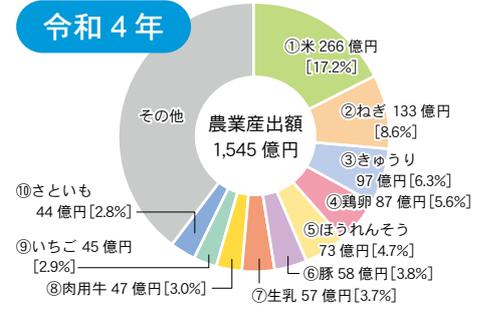
※構成比の合計が100にならないのは、四捨五入による。
(農林水産省「生産農業所得統計」)

農業産出額上位10品目

平成24年



令和4年



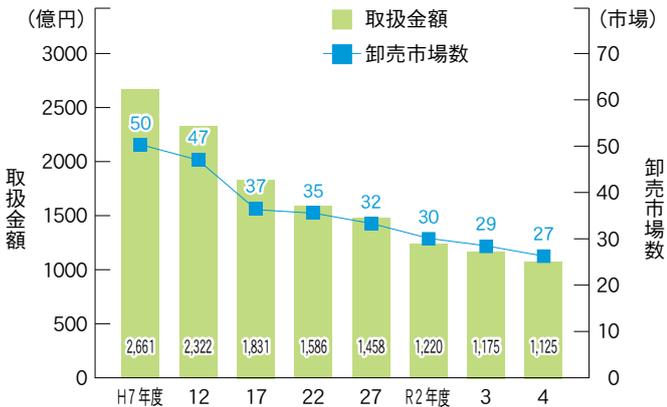
(農林水産省「生産農業所得統計」)

◆関連産業

●卸売市場における取扱金額は平成初期にピークを迎え、その後、減少傾向で推移。

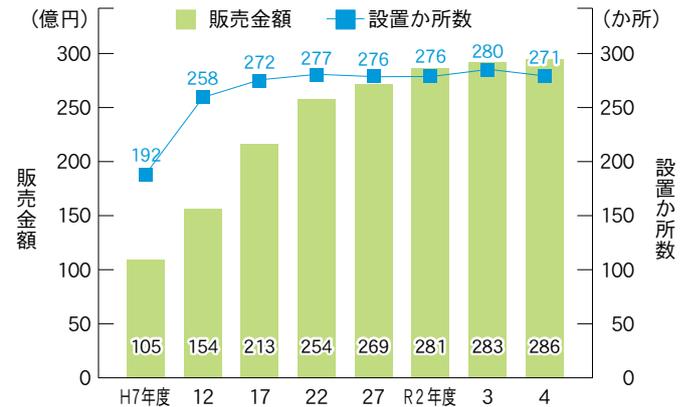
●有人農産物直売所の販売金額は286億円で、本県農業産出額の約18.5%に相当。

卸売市場数と取扱金額の推移



(県農業ビジネス支援課調べ)

有人農産物直売所販売金額と設置か所数の推移



(県農業ビジネス支援課調べ)

●食料品製造出荷額は1兆8,905億円で、全国第2位。

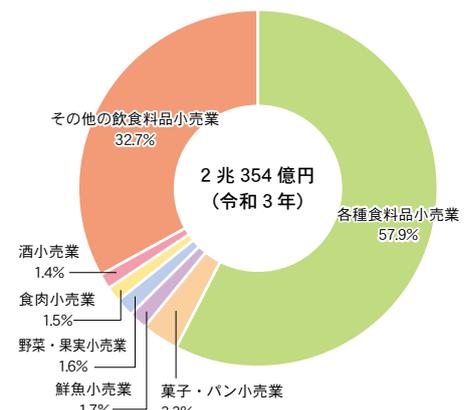
●飲食料品小売業全体の販売金額のうち、各種食料品小売業(スーパーマーケット等)が占める割合は58%。

食料品製造出荷額の推移



(経済産業省「経済構造実態調査」、「経済センサスー活動調査」)

飲食料品小売業の販売金額



(経済産業省「経済センサスー活動調査」)

※構成比の合計が100にならないのは、四捨五入による。

◆部門別動向

米

本県の稲作は、4月に田植えをして8月に出荷する県東部地域を中心とする早期栽培から、7月初めまで田植えをして10月に出荷する県北部地域の小麦あと栽培など多岐にわたり、それぞれの地域の条件を生かした米づくりが展開されています。

本県で育成した「彩のかがやき」は、複数の病害虫に抵抗性がある特性を生かした減農薬栽培を基本に、安全・安心でおいしいお米として、多くの県民から支持されています。

また同じく本県で育成した「彩のきずな」は、減農薬による安全・安心な栽培はもちろん、暑さに強いため、安定した品質ともっちりとした食感が特徴のおいしいお米として、作付面積を拡大しています。

■ [令和5年産（水稲）]

作付面積	生産量
28,400ha (全国第17位)	137,500t (全国第19位)

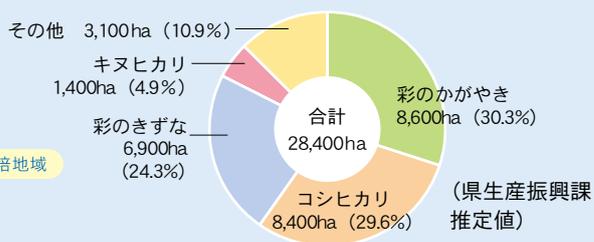
(農林水産省「作物統計調査」)

■地域別

水稲栽培方法



■水稲うるち米品種別作付面積割合（令和5年産）



■水稲生産の推移



(注) 陸稲を含まない (農林水産省「作物統計調査」)

麦・大豆

本県は麦の主要な生産県となっており、中でも小麦については、これまで製粉業界等の実需者から比較的高い評価を得てきました。

このため、県では、今後とも実需者の要望に応えられるよう高品質な麦の生産技術の普及・定着やパン用小麦など新たな需要に対応した品種の導入を図るとともに、規模拡大等による生産性の向上を推進しています。

大豆は、麦とともに水田における重要な転作作物として生産されてきました。近年、農商工連携の取組により加工品が開発され、特徴ある在来品種が栽培されています。

また、平成23年度から本格実施されている経営所得安定対策の活用により、麦・大豆の一層の生産拡大を進めています。

■令和5年産

	作付面積	生産量
麦類	6,480ha (全国第10位)	25,800t (全国第10位)
大豆	739ha (全国第28位)	488t (全国第31位)

(農林水産省「作物統計調査」)

■麦類生産の推移



(農林水産省「作物統計調査」)



野菜

令和4年産

収穫量

321,694t

(県生産振興課調べ)

本県の野菜生産は、農業産出額の約半分を占め、主要な作目となっています。主な産地は、さといもやほうれんそうなどの産地である入間地域、ねぎやブロッコリーなどの産地である大里地域、なすやレタスなどの産地である児玉地域などです。

また、年間を通じて野菜を供給するため、施設栽培も盛んで、大里・児玉・比企・北埼玉地域を中心に、きゅうりやトマト、いちごなどの栽培が行われています。近年、いちごの生産では、県育成品種である「あまりん」「かおりん」「べにたま」の作付面積が拡大しています。

県では、露地野菜を対象とした機械化一貫体系の導入による生産拡大、施設野菜を対象としたICT等先端技術の導入による生産性向上や省力化を進めています。

機械化一貫体系の導入による効率的な作業体系の構築



ねぎ選果ライン活用による生産拡大

ICT等先端技術を使った施設園芸



低コスト耐候性ハウス

■主な野菜の作付面積（令和4年産）



果樹

令和4年産

本県の果樹生産は、なしが果実産出額の約5割を占め、全国第10位（令和4年）となっているほか、ぶどう、くり、うめ、かき、ゆず、すももなど多様な品目が生産されています。

また、近年ではブルーベリー、いちじくなどの新植も行われています。

品目	作付面積	収穫量
なし	321ha	5,680t
ぶどう	140ha	1,120t
くり	493ha	528t
ブルーベリー	59ha	89t
いちじく	9ha	82t

(なし、ぶどう、くり：農林水産省「果樹生産出荷統計」
ブルーベリー、いちじく：農林水産省「特産果樹生産動態調査」)



本県が育成した大きくて甘い梨「彩玉」



作付面積が増えている「シャインマスカット」

茶・特産物

本県の特産品である狭山茶は、入間市、所沢市、狭山市を中心とする県西部地域において栽培されており、農家自ら生産から販売までを行う形態が主流となっています。

また、繭、こんにやくなどの特産物は、県西北部の中山間丘陵地域において、気象・土地条件を生かした特徴ある産地づくりが行われています。

令和5年 概数値

	栽培面積	生産量(収繭量)
茶〈令和5年産〉	726ha (全国第8位)	生葉 3,520 t (全国第8位)
繭〈令和5年産〉	—	3 t (全国第4位)
こんにやく	3 ha (全国第23位) ※令和3年産	165 t (全国第6位) ※平成30年産

(茶 : 農林水産省統計部調べ
繭 : (一財)大日本蚕糸会調べ
こんにやく : 農林水産省統計部調べ)



伸びる狭山茶の新芽



出荷する繭の選別(選除繭)

畜産

本県の畜産は、野菜、米と並んで本県農業の基幹部門となっています。

近年は、ICTを活用した生産の省力化や病気の予防による生産コストの低減、付加価値の高い特色あるブランド畜産物の生産・販売も行われています。

また、生産県であると同時に大消費県であるという本県の特徴を生かし、ふれあい施設や直売施設を設置するなど工夫を凝らした経営や、消費者との交流に積極的に取り組む経営もみられます。

令和5年

	飼養頭羽数
乳用牛	7,100 頭 (全国第24位)
肉用牛	17,300 頭 (全国第33位)
豚	82,500 頭 (全国第26位)
採卵鶏 (成鶏めす)	1,791 千羽 (全国第24位)

(農林水産省「畜産統計」) ※令和5年2月1日時点



哺乳ロボット



彩たまご

特用林産物

令和4年

本県で生産される特用林産物は、しいたけ等のきのこ類を主として、木炭、タケノコなど多岐にわたっています。生しいたけの生産量は、昭和55年の2,372 tをピークに、長期的に逡減しています。また、平成10年以降は、菌床栽培が原木栽培の生産量を上回るようになってきています。

県では、しいたけなど特用林産物の生産基盤を支えるため、きのこの原木や菌床用培地の生産資材の導入支援を行っています。

	生産量
きのこ類	3,470t
木炭	18t
タケノコ	4 t

(林野庁「特用林産基礎資料」)



しいたけの原木栽培



しいたけの菌床栽培

花・植木

本県の花植木生産は、深谷市を中心とする県北地域のユリ、チューリップなどの球根切り花や「安行の植木」として全国に名を馳せる県南地域の植木・盆栽類、鴻巣市などを中心とした鉢花や花壇用苗物など全国でも有数の産地を形成しています。

近年では、アジサイやポインセチアが児玉地域を中心に生産され、全国トップレベルの技術を確立しています。

県では、花植木の需要拡大を図るため、花植木大商談会等の普及啓発活動を支援しています。また、県が育成した芳香シクラメンの安定生産やLEDを利用した花きの高品質生産の取組、夏に適した品目の選定支援や県産花きを使用した啓発展示を推進しています。

令和3年産

栽培面積
697ha

(農林水産省「花き生産出荷統計」及び「花木等生産状況調査」)



県が育成した芳香シクラメン



花植木大商談会



消費拡大プロモーション（展示会）

水産

本県の水産は、養殖業と河川漁業に分けられます。養殖業については、キンギョ・ニシキゴイなどの観賞魚が主体で、本県は全国でも有数の生産県となっています。

また、ホンモロコやナマズなどの食用魚も水田を利用して生産されています。特に、ホンモロコについては、販路拡大を図るため、子持ちホンモロコの生産など付加価値の向上に取り組んでいます。

河川漁業については、釣りが県民のレジャーとして定着しており、漁業協同組合が魚類の増殖等を図るとともに、河川や湖沼等の魚場を管理しています。

令和3年産

漁業養殖業生産量
221t

(県水産研究所調べ)



キンギョ



ホンモロコ



アユ釣り風景

5 令和6年度の主な食料・農林水産業・農山村施策

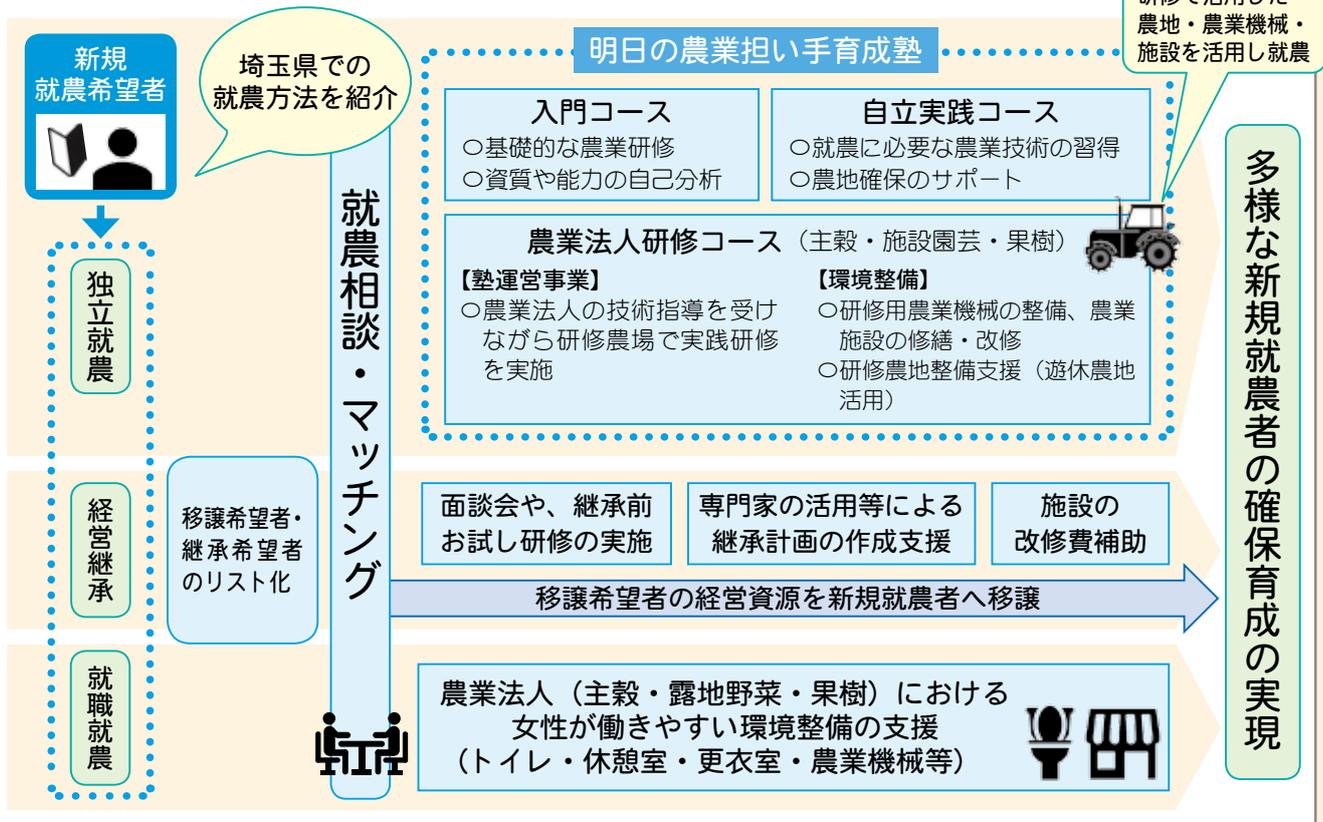
農林漁業者の経営力向上や農林水産業の競争力・持続性の強化を図るとともに、多面的機能の発揮を促進し、農林水産物を安定供給するための主な取組をご紹介します。

農林漁業者の経営能力を生かした、競争力の高い農林水産業の実現

新規就農者の確保・育成及び定着を図るとともに女性の活躍や企業などの参入を促し、地域農業を支える多様な担い手を育成します。また、認定農業者などを対象に農業経営の法人化を推進します。

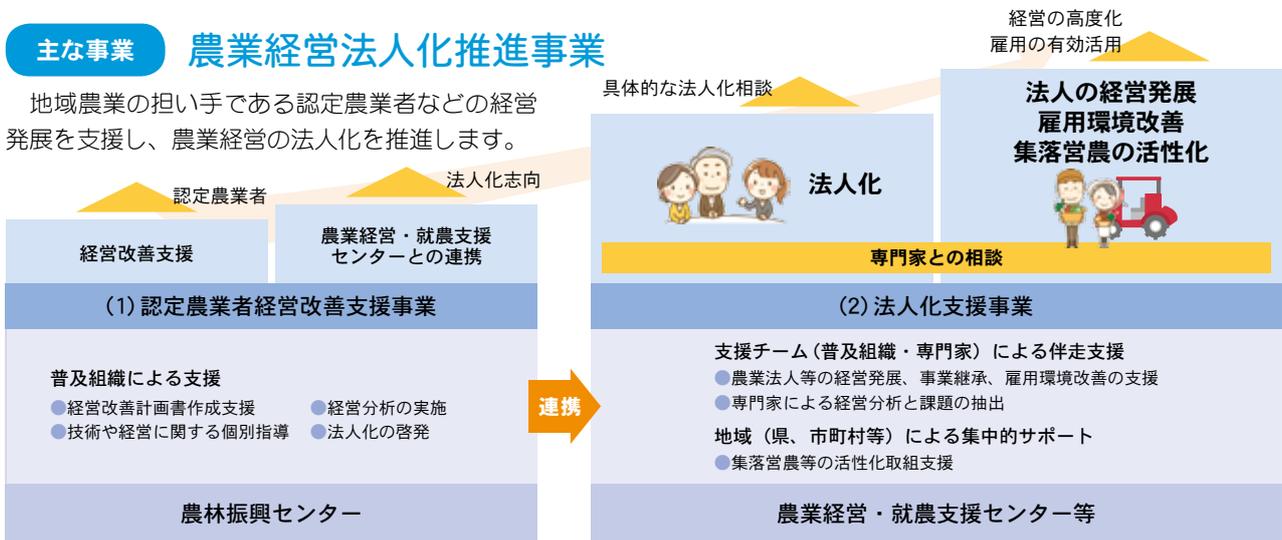
主な事業 頑張る新規就農者応援事業

就農を希望するすべての者の円滑な就農を促進するため、研修会や体験会などを実施し、就農先として埼玉県を選んでもらえるようPRする。また、『独立就農』『経営継承』『就職就農』といった就農希望者の意向に応じ、各種支援を行う。



主な事業 農業経営法人化推進事業

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の法人化を推進します。



地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現

収益性が高く安定的な農林漁業経営に資するよう、農地の生産基盤や森林整備などに取り組みます。また、農林水産業に係る様々なリスクへの対応を図るとともに、デジタル技術を活用したスマート農林水産業の推進や本県の自然条件に適した新技術の開発・普及により、イノベーションを促進し生産性を向上させます。

1 生産基盤

主な事業 農業生産を支える基盤の整備

農地の大区画化等により農業生産性の向上と営農条件の改善を図り、農地の利用調整による経営規模の拡大や高収益を目指す農業経営体の育成を促進します。また、農業水利施設の整備により用水不足や排水不良を解消するとともに、農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理を推進し、自然災害の未然防止を図ります。

担い手を育む農地の整備

- =ほ場整備事業=
● 農地の大区画化
● 耕作道路を拡幅



農業水利施設の整備

- =農地防災事業=
● 老朽化した農業用ため池等の整備



主な事業 森林循環利用促進事業

山元立木価格が長期に渡り低迷していることなどから、森林の伐採・再造林が進まず、森林が高齢化しています。

高齢化した森林はCO₂の吸収量が減少し、地球温暖化の緩和機能が低下するため、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を推進し、森の若返りを図ります。

皆伐



森林を伐採し、丸太を必要な規格に切り分けしている様子

再造林



伐採した後に苗木を植えている様子

2 リスク対応

主な事業 特定家畜伝染病防疫体制強化事業

高病原性鳥インフルエンザや豚熱、アフリカ豚熱などの家畜伝染病の予防対策に取り組みます。

また、万が一発生した際は、迅速で的確な初動対応及び防疫措置を行い、早期の終息及びまん延防止を図ります。

家畜衛生情報共有システムの活用

- 農家情報等の管理・更新
- 畜舎のレイアウトや農場内の作業動線など、防疫作業に必要な情報を収集・更新
- 飼養衛生管理基準の遵守状況や野生鳥獣侵入リスク調査結果を踏まえた農場指導



家畜伝染病発生時における初動対応への準備

- 資材運搬、消毒ポイント設置、作業従事者の輸送などについて、協定団体などの連携
- 初動対応で必要となる防護服等の資材の備蓄
- 炭酸ガスや消毒用石灰などの防疫資材の迅速な確保のための体制整備



家畜伝染病の発生予防・早期の終息及びまん延防止

主な事業 ため池農法保全防災対策等推進事業

ため池整備工法低減検討調査補助事業

防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的として、ため池の使用状況による必要貯水量の再設定や、ため池の堤体切り下げによる廃止等に必要な検討を行います。



出展：農林水産省 WEB サイト

ため池監視システム導入モデル事業

豪雨等災害発生の危険が高いため池に監視システムを導入し、監視体制の強化及び管理の省力化を図ります。



出展：農林水産省 WEB サイト

主な事業 スマート農業の推進

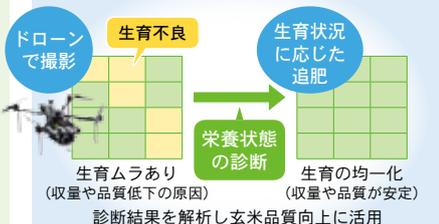
農業従事者が減少・高齢化する中、作業の「省力化」「効率化」による規模拡大や経営の高度化、これまで経験や勘として培われてきた技術・知識の「見える化」を通じて、先端的な情報通信技術等を活用したスマート農業を促進します。



スマート農業に関する研究

- ドローンを活用した水稲新品種「えみほころ」の品質向上技術の開発
- 花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発

リモートセンシングによる生育診断



国産花粉の安定供給

機械作業に適した樹形の開発

省力化スマート農業技術の開発

ドローン受粉

AIによる花粉採取適期判定

花粉採取用コンバイン

→ 花粉採取と受粉作業の省力化が可能に

※本研究は、農研機構生研支援センター「戦略的スマート農業技術等の開発・改良事業（JPJ011397）」の一環として実施しています。

スマート農業普及推進事業

- スマート農業普及推進研究会の開催
- モデル経営体によるスマート農業技術の実証



果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業

- 省力化生産モデルの実証試験地を整備
- 企業と連携した先端技術の実証



施設園芸パイオニア技術推進事業

- スマート機器等の新たな整備や栽培管理データの共同活用を支援
- 気候変動下のハウスの昇温対策や収穫調製作業の省力化を支援



スマート農業の普及促進体制の整備

- スマート農業普及推進プラットフォームの運営
- スマート農業専用サイトを通じた情報発信

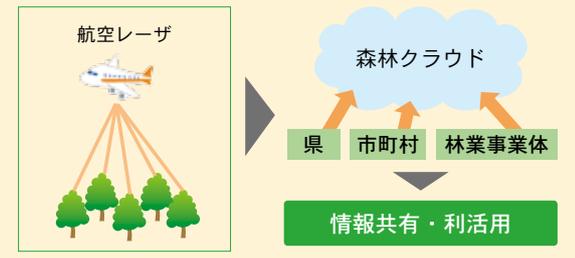


主な事業 スマート林業の推進

林業従事者数が減少し、山元立木価格が低迷する中で、林業を維持・発展させていくために、ICT 技術を活用し、森林資源情報の精度の向上や素材生産の省力化を進め、生産性の向上を図ります。

県による森林資源調査の実施

- 航空レーザを活用した資源調査の実施
- 調査等で得られたデータを共有する森林クラウドシステムを運用



林業事業者の取組支援

- 地上レーザ等の導入を支援し、高精度資源量管理を推進
- 丸太仕分け作業及び丸太自動認識システム等の導入を支援し、省力化を推進

ドローンレーザ

ICTの活用

+

地上レーザ

複数の丸太の径を瞬時に読み取り材積を測定

主な事業

気候変動に対応した農業技術開発事業

埼玉県信用農業協同組合連合会からの寄附金を活用し、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施します。

新たな技術開発・実証

- ◆高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成
- ◆バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発
- ◆水稲乾田直播栽培の冬期播種技術の開発
- ◆ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発
- ◆施肥方法による一酸化二窒素排出削減効果の実証
- ◆ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稲の適正施肥の推進



効果実証例

リモートセンシング技術の活用による生育診断マップの作成

化学肥料の低減等適正施肥の推進

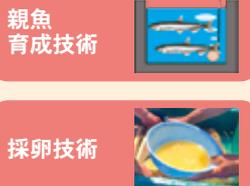
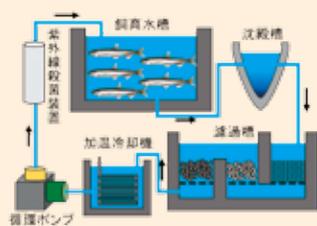
気候変動に対応した栽培技術・品種の導入

主な事業

陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業

陸上養殖によるワカサギの育成、採卵技術を開発し、河川等に放流するワカサギ種苗の安定供給を行い、ワカサギ資源の増殖を図ります。また、陸上養殖の技術や知見の蓄積を行うことで県内陸上養殖の安定生産を図ります。

陸上養殖施設の整備 → ワカサギ生産技術の開発



陸上養殖に係る技術・知見の蓄積

陸上養殖業者への技術的助言・支援

陸上養殖の安定生産

ワカサギ放流種苗の確保
⇒漁協に配布

釣り場に放流
増殖目標の達成

ワカサギ資源増殖

多面的機能が発揮される農林水産業及び農山村の実現

農業用水周辺の水辺の整備を通じて、良好な景観の形成、親水空間の提供など、多面的機能の発揮を図ります。また、都市部においても森林への理解を醸成し、都市と山村の連携による森づくりを促進します。

主な事業

水辺周辺活用事業(農業用水)

農業生産のために維持されてきた身近な水辺を対象として、県などが水路や遊歩道の整備を実施します。さらに市町村や地域住民と連携し、整備した水辺空間を活用したイベントの実施や周辺マップ作成等を通じて、都市近郊農業の魅力を発信します。

市町村

- 地域振興
- 県へ事業提案
 - 協議会を運営して提案を具体化
 - 振興施設の整備(公園、案内看板等)
 - イベント企画等で利活用促進
 - 住民や関係団体等と維持管理
 - 沿線農業の魅力発信

住民、民間団体

- 利活用や維持管理
- 地域振興イベント等の実施
 - ウォーキングや散策等で利用
 - 清掃活動等の維持管理

県

- 水辺空間の整備
- 地域振興に資する水辺づくり
 - 利活用や維持管理を応援

連携協働

整備状況(東京葛西用水)



整備前



整備後

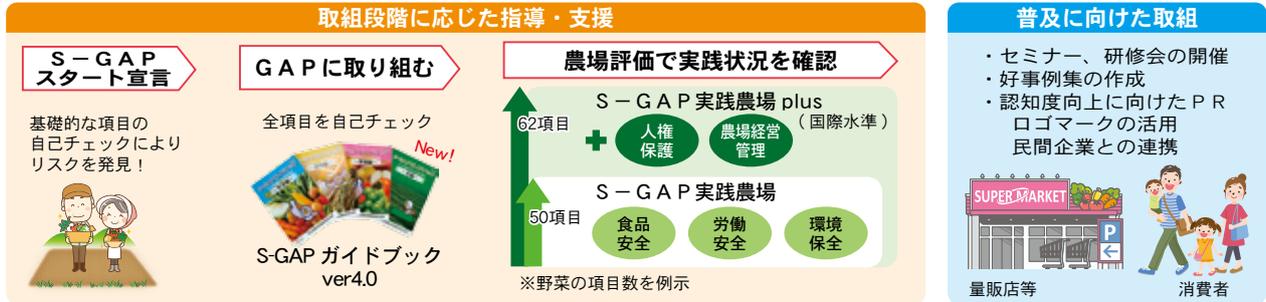
6

需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

県産農産物の安心・安全向上に取り組みます。また、農業の環境負荷低減や、気候変動への対応を図るための環境を整備するとともに、県産農産物のブランド力の強化・定着を通じて需要拡大を図ります。

主な事業 S-GAP取組拡大事業

多くの農業者が取り組みやすく、国際水準 GAP にも対応した新たな S-GAP 制度を運営し、農業者の取組の段階に応じた指導・支援を行うことで、安全で持続可能な農業経営を実現するとともに、安全安心な県産農産物を供給します。



主な事業 県産農産物販売促進事業

県内も含め大消費地である首都圏におけるプロモーションの展開やポータルサイト等による情報発信、輸出支援を進め、県産農産物の販売促進を図ります。



主な事業 あまかおべにべに倍増作戦展開事業

県育成いちご品種の生産拡大を進めるため、アグリテックを活用したセル苗の実証や、実とり苗生産施設整備、品質・食味や安定した出荷量を確保するための高温対策資材の整備の支援を行います。



主な事業 輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業

山元から工務店まで連携した新たな県産木材サプライチェーンを構築することで輸入木材から県産木材利用への転換を進め、住宅等における県産木材の利用拡大を図ります。

